

# 別冊データ編



「2006 環境・社会報告書 別冊データ編」 目次

項目	対象範囲、掲載内容	ページ
会社概要	富士重工業株式会社、国内関係会社、海外関係会社	1
環境・社会への取り組みの歴史	富士重工業株式会社の環境、社会への取り組みの歴史	2・3
経済指標	当社の売上高と経常利益・販売台数・資本金・従業員数・設備投資・試験研究費などの過去5年間の推移	4・5
環境マネジメント報告	当社の環境保全活動推進体制	6
	環境ボランティアプラン	7・8
	環境会計 (集計方法、当社、国内関係会社、海外関係会社[試行参考値]の実績)	9～16
	公的資格取得者数、社有車保有台数	17
商品データ	2005年度に発売した当社の商品データ(産業機器カンパニー)	18
工場 サイトデータ	群馬製作所、産業機器カンパニー、宇都宮製作所、東京事業所の環境・社会活動概要、環境関連法規制遵守状況など	19～27
関係会社 サイトデータ	富士ロビン(株)、輸送機工業(株)、富士機械(株) (株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクス	28・29

会社概要(2006年3月31日現在)

社名 富士重工業株式会社 (FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD.)  
 設立 1953年7月15日  
 資本金 1,537億円  
 従業員 26,115名(連結) 13,111名(単独)  
 本社 〒160-8316  
 東京都新宿区西新宿一丁目七番二号 スバルビル  
 03-3347-各部署ダイヤル直通  
 (番号案内 03-3347-2111)  
 売上高 14,764億円(連結) 9,761億円(単独) (2006年3月期)  
 経常利益 468億円(連結) 414億円(単独) (2006年3月期)  
 連結子会社 国内49社、海外19社 関連会社 国内10社、海外1社

富士重工業株式会社 (主要生産拠点の所在地)

- スバルオートモーティブビジネス[群馬製作所(群馬県)、東京事業所(三鷹市)]
- 航空宇宙カンパニー[宇都宮製作所(栃木県宇都宮市、愛知県半田市)]
- 産業機器カンパニー[埼玉製作所(埼玉県北本市)]
- エコテクノロジーカンパニー[宇都宮製作所(栃木県宇都宮市)]

本報告書では、便宜上、航空宇宙カンパニーとエコテクノロジーカンパニーの生産拠点を「宇都宮製作所」と、また、産業機器カンパニーを「埼玉製作所」と表記している場合があります。

所在地(報告対象範囲の当社主要生産拠点および関係会社の所在地を示します)

国内



社名	住所	事業内容
①富士ロビン(株)	静岡県沼津市	農林業機器・エンジン・消防ポンプなどの製造、修理、販売
②輸送機工業(株)	愛知県半田市	宇宙航空機部品・クレーン車等の製造、販売
③富士機械(株)	群馬県前橋市	自動車部品・産業機械・農業用トランスミッションの製造、販売
④(株)イチタン	群馬県太田市	自動車・産業機械用鍛造品の製造、販売
⑤桐生工業(株)	群馬県桐生市	スバル特装車の製造・スバル用品の物流管理
⑥(株)スバルロジスティクス	群馬県太田市	スバル車およびその部品・用品の物流とそれにかかわる業務

北米



社名	住所	事業内容
① SIA *1	インディアナ州 ラファイエット	米国におけるスバルの生産拠点
② SOA *2	ニュージャージー州 ウェストチェリーヒル	米国におけるスバルの販売拠点
③ SCI *3	オンタリオ州 ミシサーガ	カナダにおけるスバルの販売拠点
④ SRD *4	ミシガン州 アンナーバー	米国における自動車に関する研究調査の拠点
⑤ RMI *5	ウイスコンシン州 ハドソン	米国における汎用エンジンの生産拠点

\*1 SIA: Subaru of Indiana Automotive, Inc. \*2 SOA: Subaru of America, Inc. \*3 SCI: Subaru Canada, Inc.  
 \*4 SRD: Subaru Research & Development, Inc. \*5 RMI: Robin Manufacturing U.S.A., Inc.

## 富士重工業 環境への取り組みの歴史

	マネジメント部門	自動車部門	自動車以外の部門
1973年 8月		樹脂材料の材料表示規定制定(業界ガイドラインは1991年に決定)	
1985年10月			電動式塵芥収集車「EV405」を開発
1987年 2月		世界で初めて自動車用電子制御式無段変速機「スバル ECVT」を実用化、市場に導入	
1990年 8月	「環境問題改善対策プロジェクト」発足	全国スバル特約店にカーエアコン用フロンガス回収、再利用装置の設備を開始	
1991年 4月	「S E F委員会」発足。Safety:安全、Emission:排出ガス、Fuel economy:燃費		
10月	「リサイクル委員会」発足、(1997年に「リサイクル技術開発委員会」、1999年に「リサイクル推進委員会」に改称)	フレキシブル燃料エンジンを東京モーターショーにて発表	
1992年 4月	「環境安全技術部」発足		O H Vエンジン搭載発電機3型式を発表(2KW、2.8KW、4.1KW)
5月		塗装済みバンパーの内外装部品へのリサイクルに自動車業界初めての成功	
11月		特約店へのカーエアコン用フロンガス回収、再利用装置の配置を完了	
1993年 1月		物流会社と共同で、東京、神奈川地区より使用済みバンパーの回収を開始	
3月	「地球環境保護に関する取り組み計画」制定 「総合環境委員会」発足 「S E F委員会」を発展させて「技術環境委員会」「工場環境委員会」発足		
1994年 4月		カーエアコンの冷媒をCFC12からHFC134aに切り替え完了	
1995年 1月			C A R B排出ガス規則対応汎用エンジン生産を開始
4月		電気自動車「サンパーEV」を発売	
6月		環境にやさしい新塗膜保護剤を開発。「レガシィ」「インプレッサ」に本格採用	
8月			低公害CNG塵芥収集車を納入開始
9月			全国初のごみの貨物輸送のため、ごみ輸送用コンテナ及びコンテナ輸送車両を川崎市に納入
10月		筒内噴射エンジン、ハイブリッド・カーを東京モーターショーにて発表	
1996年 2月		新塗膜剥離技術「ロール圧延法」を開発、実用化し、バンパーからバンパーへのリサイクルを開始	
4月	「地球環境に関する2000年計画」策定		
10月			ごみ有料化に対応した「コンテナ収集計量システム」を開発販売
7月	「環境総合推進室」発足		焼却灰溶融プラントを開発
9月			高層ビルごみ分別搬送システム「ヒュー・ストン」を初納入
1998年 2月	「使用済自動車リサイクルイニシアティブ自主行動計画」策定		
4月	「環境方針」を策定		
6月	環境パンフレット「人と社会と地球の調和を目指して」を発行		
10月		自工会のシステムを活用した特定フロン(CFC12)の回収・破壊取り組みの全国展開終了	2サイクルエンジン代替のランマ-用4サイクルO H Vエンジンを発表(EH09D)
11月	スバル・いすゞオートモーティブインク(SIA、米国)においてISO14001を認証取得		
1999年 3月	群馬製作所においてISO14001を認証取得		
5月	埼玉製作所においてISO14001を認証取得		
6月		ペットボトルの内装部品へのリサイクル開始	
7月	宇都宮製作所・車両環境事業本部ISO14001を認証取得 第1回関連企業環境問題連絡会議を開催		
10月	群馬製作所に「環境部長会」発足		
2000年 1月		生産工程で発生した塗装済みバンパー廃材を「プレオ」の量産バンパー材料に再利用開始	
3月	東京事業所の焼却炉を停止	使用済みバンパー回収を東北地区にも拡大し、全国体制を構築	高層ビルごみ分別搬送システム「ヒュー・ストン」が平成11年度通産省環境立地局長賞を受賞
8月		新型「インプレッサ」発売、全モデルが低排出ガス車の認定基準を達成	
9月	1999年度の当社環境保全活動の実績をまとめた環境報告書を発行		
10月		廃車から回収した窓ガラスをグラスウール防音材にリサイクルを開始	
11月			・スバル型風力発電システムを公開 ・低騒音新型塵芥収集「LP0」型を発売
12月	群馬製作所矢島工場の焼却炉を停止		

(注)鉄道車両及びバスについては「2003 環境報告書」58～59ページをご参照下さい。

富士重工業 環境への取り組みの歴史

	マネジメント部門	自動車部門	自動車以外の部門
2001年 3月	群馬製作所でゼロエミッションを達成		
5月			ロビン汎用エンジンEXシリーズを発売、低排出ガス、低騒音化、低振動化を図る
6月	2000年度の環境保全の実績をまとめた環境報告書を発行		
9月	宇都宮製作所の焼却炉を停止 埼玉製作所の焼却炉を停止		
10月		東京モーターショーに次世代ハイブリッドミニ「HM-01」出展	
2002年 1月			スバル小型風力発電システム平成13年度新エネ大賞「資源エネルギー庁長賞」を受賞
2月		新型「フォレスター」を発売、全モデルが2010年度燃費基準を達成するとともに良 低排出ガス車(GLEV)に認定される	
3月	宇都宮製作所、埼玉製作所においてゼロエミッションを達成		
5月	「環境保全取り組み計画(2002年度～2006年度)」を公表	NEC・富士重工業の共同出資による自動車用電池開発会社を設立	
6月	「2002環境報告書」を発行		
7月		フロン引取・破壊に関わる業務を(財)自動車リサイクル促進センターに委託	
10月		レガシィB4CNG(天然ガス自動車)を限定的に市場導入	
11月			航空機定期修理における無公害塗装剥離剤への転換について「防衛調達基盤整備協会賞」を受賞
2003年 4月	埼玉製作所においてISO14001定期審査受審		「ASR前処理分別システム」を開発
5月		レガシィをフルモデルチェンジ「NEWレガシィ」を発売 2.0 GTspec .Bを除く全モデルで2010年燃費基準を達成 2.0L SOHCエンジン搭載車で平成12年基準排出ガス75%低減レベルを達成	「無公害塗装剥離剤の開発」が(社)日本航空技術協会の協会特別賞を受賞
6月	「2003環境報告書」を発行 宇都宮製作所においてISO14001定期審査を受審		
7月	六連星をコーポレートシンボルに設定 群馬製作所矢島工場にスバルビジターセンターを開設		榎オギハラと共同開発した「焼却灰溶融炉」が(財)廃棄物研究財団の技術認定を取得
8月		レガシィB4CNG日本一周に挑戦 スバルモビリティ技術プレゼンテーション実施	
9月	東京事業所においてゼロエミッションを達成		
10月	平成15年度リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進 功労者等表彰において、群馬製作所が会長賞を受賞	シーケンシャルシリーズハイブリッドのシステムを公開 スバルブランドメッセージ「Think, Feel, Drive」を設定	
11月		レガシィ 2003-2004 日本カー・オブ・ザ・イヤー受賞	
12月		自動車部品の新加工技術「ハードブローチ工法」を開発 新型軽自動車「スバルR2」を発売。24.0km/L(10-15モード 燃費を実現し(R)、平成12年基準排出ガス75%低減レベルを達成(Rとi))	
2004年 1月	本社、東京事業所がISO14001認証取得		
5月			産機カンパニー(V型2気筒エンジン)がカミンズ社からサブライヤー・オブ・ザ・イヤー受賞
6月	「2005環境・社会報告書」を発行		
9月		スバル、日本初開催のWRC「ラリージャパン2004」にて優勝	
11月	身障者雇用優良事業所表彰受賞	群馬製作所の塗料カスリサイクル工場が「資源循環技術・システム表彰」受賞 スバル R2 2005年次RJCカー・オブ・ザ・イヤー特別賞ベスト軽乗用車 受賞	
12月		福祉車両スバルトランスケアをR1およびインプレッサ新設定、R2およびサンバーに追加モデル設定	
2005年 1月	東京都八王子市に「スバルアカデミー」を開設	自動車リサイクル法に対応した「スバル自動車リサイクルシステム」を稼働	
2月			宇都宮製作所において「天然ガスエンジンコージェネレーションシステム」稼働
3月	部品センター(太田市)がISO14001取得(群馬製作所拡大認証) 部品部門(さいたま市)がISO14001取得(本社拡大認証)	スバル車の国内新車販売累計台数1,000万台を達成 レガシィが世界累計生産台数300万台を達成	
5月	企業の社会的責任に対する考え方を「CSR方針」として明確化		新型塵芥収集車「フジマイティ-LP71型シリーズ」販売開始
6月	富士重工グループにおける「環境シンボルマーク」を制定 「2005 環境 社会報告書」を発行		
7月	「チーム・マイナス6%」へ参加		
10月		スバルR1が(財)日本産業デザイン振興会主催「2005グッドデザイン賞」受賞	
11月		スバルR1、R2シリーズを一部改良し、自然吸気エンジンの平成17年度排出ガス基準75%低減レベルを達成した車種を発売(R2「Refi、R1「S」)	
12月			エコテクノロジーカンパニー：茨城県神栖市に2000kW級の大型風力発電システム「SUBARU 80 / 2.0」試作機を設置し実証実験を開始
2006年2月	CSR・環境推進室発足		
2006年3月		スバル環境交流会(出前環境教室)が第15回エネルギー広報活動・広報施設賞を受賞	
2006年6月		東京電力(株)と当社で共同開発を行ってきた次世代型電気自動車SUBARU「R1e」試験車両を完成させ、東京電力の業務用車両として納車	

(注) 鉄道車両及びバスについては「2003 環境報告書」58～59ページをご参照下さい。

## 富士重工業 経済指標

## 売上高と経常利益の推移(連結)

	単位:億円					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国内売上高	6,882	6,312	5,993	6,279	6,271	6,041
海外売上高	6,236	7,312	7,730	8,115	8,194	8,722
売上高合計(連結)	13,118	13,624	13,723	14,394	14,465	14,764
経常利益	715	782	585	566	436	468

## 売上高と経常利益の推移(単独)

	単位:億円					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国内売上高	5,282	4,727	4,326	4,649	4,524	4,376
海外売上高	3,949	4,490	4,796	4,720	4,971	5,386
売上高合計(単独)	9,231	9,217	9,122	9,369	9,495	9,761
経常利益	544	650	464	284	313	414

## 販売台数の推移(連結)

	単位:千台					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国内販売台数	290	264	246	246	254	230
海外販売台数	270	279	295	306	328	341
販売台数合計(連結)	560	543	541	552	582	571

## 部門別売上高詳細(単独)

	単位:百万円					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
スバルオートモーティブビジネス	798,131	797,181	792,057	835,541	844,678	843,369
航空宇宙カンパニー	65,569	66,298	63,029	56,788	59,434	81,787
産業機器カンパニー	37,273	31,340	33,543	34,210	38,899	43,751
エコテクノロジーカンパニー			7,970	7,854	6,490	7,236
バス・ハウス	13,246	13,668				
車両環境	8,916	13,149				
その他			15,626	2,516		
売上高合計(単独)	923,138	921,709	912,228	936,911	949,511	976,143

## 資本金の推移

	単独:億円					
	2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末
資本金	1,444	1,444	1,444	1,537	1,537	1,537

## 従業員数の推移

	単位:人					
	2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末
従業員数(連結)		26,601	27,478	27,296	26,989	26,115
従業員数(単独)	14,849	14,601	14,359	14,189	13,983	13,111

## 設備投資額、試験研究費の推移(単独)

	単位:億円					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
設備投資額(連結)	436	706	646	745	853	562
減価償却費(連結)	453	450	488	532	511	575
設備投資額(単独)	260	428	346	327	256	239
試験研究費(単独)	461	545	598	573	528	467

## 社会性報告

## 富士重工業全社(連結)従業員数の推移

	単位:人					
	2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末
正規従業員数(連結)		26,601	27,478	27,296	26,989	26,115

## 富士重工業全社(単独)従業員数の推移

	単位:人					
	2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末
正規従業員数	14,849	14,601	14,359	14,189	13,983	13,111
男	13,859	13,626	13,403	13,242	13,060	12,303
女	990	975	956	947	923	897
平均年齢(歳)	37.6	37.9	37.8	38.4	38.6	37.9
平均勤続年数(年)	17.2	17.4	17.3	17.9	18.1	17.5
定期採用の推移	352	338	280	321	349	219
うち女子内数	51	46	33	45	45	23
中途採用 <sup>1</sup> の推移	73	34	25	74	36	21
うち女子内数	6	1	3	8	3	3

## 富士重工業全社(単独)従業員男女構成比率の推移

	単位:%					
	2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末
男	93.3	93.3	93.3	93.3	93.4	93.8
女	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.8

## 富士重工業全社(単独)障害者雇用率の推移

	単位:%					
	2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末
障害者雇用率 (障害者雇用人数)	1.41	1.60	1.87	2.00	1.89	1.80

## 富士重工業全社(単独)労働災害発生件数

	単位:件					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
労働災害発生件数	80	77	64	48	45	34

## 富士重工業自動車部門労働災害発生件数

	単位:%					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
度数率(富士重工業自動車部門)	1.17	0.77	0.81	0.59	0.37	0.55
度数率(製造業平均)	1.02	0.97	0.98	0.98	0.99	1.01

## 富士重工業労働組合員数の推移

	単位:人					
	2000年8月1日	2001年7月1日	2002年7月1日	2003年6月1日	2004年3月31日	2005年4月1日
労働組合員数	14,010	13,776	13,493	13,250	12,247	12,676

1:中途採用は、正規採用と嘱託の合計値

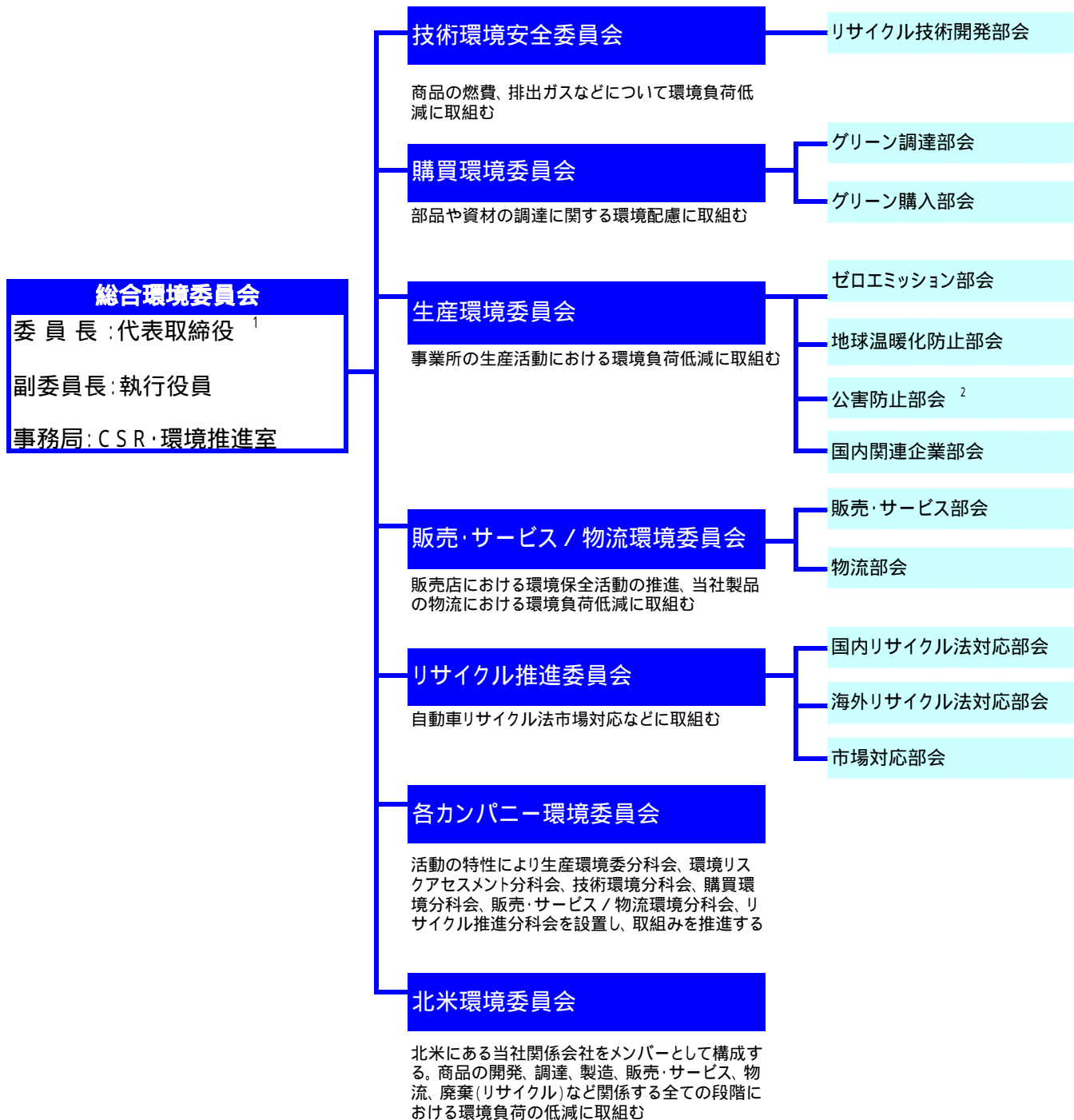


環境マネジメント報告

組織体制

富士重工業では、代表取締役を中心とし社内全カンパニー・事業所の代表者が参加し運営される総合環境委員会を環境保全活動の中心にとらえ、その方針・計画の策定や実績の把握を行い、種々の環境負荷低減活動に積極的に取り組んでいます。

総合環境委員会組織図(2006年8月現在)



1: 2006年8月現在、委員長:代表取締役専務執行役員 高木 俊輔、副委員長:執行役員 高橋 充、事務局: CSR・環境推進室長 鈴木 達也

2: 環境リスクアセスメント委員会は、2005年12月、生産環境委員会 公害防止部会へ業務移管しました

## (参考)環境ニューボランタリープラン

## 富士重工 環境保全取り組み計画 (2002年度～2006年度)

項目		目標・取り組み
クリーンな工場	省エネルギーの推進、地球温暖化の抑制	製造高エネルギー原単位を2006年度までに1990年度比28%低減を目指す。 生産工場からのCO <sub>2</sub> 排出量を2006年度までに1990年度比6%低減を目指す。
	生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	更新、新設する環境設備について、大気や水質などへの環境負荷を低減するため、現在定める自主基準値よりもさらに厳しい管理値を設け取り組んで行く。  PRTR対象化学物質の環境への排出量削減に取り組む。  自動車生産ラインにおけるVOC(揮発性有機化合物)の排出量を2006年度末までに平均45g/m <sup>2</sup> 以下に低減する。
	生産工場から排出される廃棄物の削減	さらに前進したゼロエミッションを目指し、直接、間接を問わず、埋立処分量をゼロレベルとする。 廃棄物の発生を抑制するとともに、廃棄物をリサイクルし、製品の部品としての活用を促進する。
	水資源の節約	生産工場における水使用量の削減に取り組む。
	グリーン調達活動	取引先に対し、環境負荷物質の含有量調査報告と環境マネジメントシステムの構築を要請する。環境マネジメントシステム構築については、下記を目標とする。  自動車部門：海外の取引先を含め、2005年3月までに取引先の95%以上が構築する。 産業機器事業部門：2004年3月末まで 航空宇宙事業部門やその他の事業部門においてもグリーン調達活動を推進する。 海外取引先に対してもグリーン調達を展開する。(自動車部門) 環境マネジメントシステム導入状況、環境負荷物質の含有状況について2002年度より調査実施。
クリーンな商品	燃費の向上	[自動車] フルモデルチェンジおよび年次改良毎の継続的な燃費改善を図る。 2006年度までにすべての重量ランクで平成22年度燃費基準(2010年度燃費基準)を達成する。  [汎用エンジン] 2005年までに汎用エンジンの平均燃費15%向上(1995年比)を目指す。
	排出ガスのクリーン化	[自動車] 2002年秋までに、一部の車種を除き、全車を優-低排出ガス車(E-LEV)もしくは良-低排出ガス車(G-LEV)とする。  2006年度までに、乗用車の平成17年基準50%低減車と75%低減車の合計の販売台数の80%レベル(平成17年基準75%低減車は50%)とすることを旨とする。  [汎用エンジン] 2005年までに汎用エンジンのHC、NO <sub>x</sub> 平均排出量30%低減(1995年比)を目指す。
	クリーンエネルギーを利用した商品の開発	[自動車] ハイブリッド自動車 市場投入のための開発を継続し、2007年度の限定市場導入することを目指す。 天然ガス自動車 新型レガシベースの天然ガス自動車の市場展開を継続する。 燃料電池車 次世代に向けた開発を継続する。  [汎用エンジン] 2002年度中にCNG、LPG燃料対応の汎用エンジンを市場導入する。
	リサイクル性の向上	新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル率95%に貢献する。 リユースなどリサイクル市場性を考慮した解体性向上。 リサイクルしやすい樹脂材料の使用拡大。



(参考)環境ニューボランタリープラン

富士重工 環境保全取り組み計画 (2002年度～2006年度) つづき

項目		目標・取り組み
クリーンな商品	環境負荷物質の低減	<p>[自動車]</p> <p>環境負荷物質代替技術の開発を推進し、開発車への早期実施を目指す。</p> <p>鉛については、2006年1月以降1996年比で1/10以下。</p> <p>水銀については、2005年1月以降以下の部品を除き使用禁止</p> <p>液晶ディスプレイ、コンビネーションランプ、ディスチャージヘッドランプ、室内蛍光灯</p> <p>カドミウムについては、2007年1月以降使用禁止</p> <p>六価クロムについては、2008年1月以降使用禁止</p> <p>[汎用エンジン]</p> <p>汎用エンジンにおいて鉛、六価クロムなど環境負荷物質の使用削減を推進する。</p>
	車外騒音の低減	燃費向上や排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進する。
	エアコン冷媒に係る地球温暖化の抑制	自動車1台当りの冷媒(HFC134a)使用量の削減をさらに推進する。
	交通環境に関する研究	安全かつ快適な車社会を実現する高度道路交通システム(ITS)への取り組みをさらに前進させる。
クリーンな物流	物流面における環境負荷の低減	輸送の効率化を図るとともに、梱包資材などの削減に取り組む。
クリーンな販売店	販売店における環境保全活動の推進	<p>販売店の環境への取組み活動に対する支援を行なう。</p> <p>流通・廃棄段階でのリサイクル・適正処理を促進する。</p> <p>特定フロン(CFC12)の回収・破壊と代替フロン(HFC134a)の回収、エアバッグの回収・処理、発煙筒の回収。</p> <p>使用済みバンパーの回収を行なう。(継続)</p> <p>自動車リサイクル法への対応を図る。</p>
管理面の拡充	社会貢献活動の実施	<p>環境イベントへの参画、工場での地域住民の方との交流、工場見学への対応など。(継続)</p> <p>各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動に参加する。(継続)</p> <p>環境団体などの活動への支援、協力を行なう。</p>
	環境関連情報の公開	<p>環境報告書の継続的発行、広報資料などによる環境情報の適時公表。</p> <p>環境報告書記載内容の改善・充実を図る。(ガイドラインへの対応、グループ企業も含めた報告)</p>
	環境教育や啓蒙活動の実施	<p>社内教育システムに組み入れた環境教育を実施する。</p> <p>また、社内報や各種媒体による啓蒙活動を行なう。</p> <p>講演会、職場における改善事例発表会などを実施する。(継続)</p>
	環境マネジメントシステムの構築	<p>環境マネジメントシステム未構築事業所における環境マネジメントシステム構築、ISO14001既取得事業所における環境マネジメントシステムの継続的改善を行なう。</p> <p>社内環境監査および環境設備リスクアセスメントを実施する。</p> <p>関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を図る。</p>
その他	環境関連事業の推進	風力発電システムや環境機器・装置などの環境関連ビジネスを推進する。

2005年度 富士重工業 環境会計集計方法の概要 1

環境コストおよび経済効果の考え方

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドラインを策定し、これに基づき環境コストおよび経済効果を算出・集計しています。

環境コストについては 環境負荷低減コスト、投資コスト、 その他コストに分類して集計しています。

環境コストの定義と分類につきましては図1をご参照ください。

図1 環境コストの定義と分類

環境負荷低減 コスト	生産段階で発生する環境負荷を低減させるコスト	
投資コスト	将来にわたり環境保全に効果を発するコスト	
その他コスト	上記に属さないコスト	
環境関連設備 投資額	環境コストに含めず別枠で表示しております [キャッシュフロー重視の観点から、投資設備の減価償却費はコスト計上していません]	

集計方法・計上基準を見直しました

今回の集計から当社の環境会計ガイドラインの見直しを行い、環境コスト、設備投資額、経済効果の集計方法・計上基準の一部を変更いたしました。下表1に従来の集計方法・計上基準からの変更点の概要をまとめました。また、富士重工業単独および国内関連企業6社の2003・2004年度新・旧集計方法による集計結果の比較を表4、表5に示しました。

表1 環境会計 集計方法・計上基準 変更点の概要

項目	新集計方法・計上基準	従来集計方法・計上基準
環境関連設備の設備投資額、環境コストの計上方法	設備投資額250万円以上の設備 設備投資額、環境コストとも環境影響度係数により按分計上する。 設備投資額250万円未満の設備 投資目的から判断し環境対応が主目的のもののみについて設備投資額、環境コストとも全額計上する。	すべての環境関連設備 設備投資額、環境コストとも環境影響度係数により按分計上する。
環境関連設備の設備投資額、減価償却費、固定資産税、保険料の取扱い	設備投資額は設備稼働初年度に投資額として一括計上する。 減価償却費はキャッシュフロー重視の考え方から環境コストとして計上しない。これに伴い環境関連設備の固定資産税、保険料も計上しない。	設備投資額は設備稼働初年度に投資額として一括計上する。 環境関連設備の減価償却費、固定資産税、保険料とも環境コストとして計上する。
環境関連設備に関する環境コスト、経済効果の計上期間	環境コスト、経済効果とも設備稼働の翌年から3年間のみ計上する。	環境コスト、経済効果は設備の減価償却期間を通じ計上する。
労務費の取扱い	通常業務と明確に分離できる環境関連業務の労務費のみを計上する。 具体的にはつぎの労務費を計上する。 環境関連業務専任者・EMS専任者労務費 環境教育受講工数 環境不具合対応工数 研究・開発部門の環境関連工数	環境関連業務専任者・EMS専任者労務費、 環境教育受講工数、環境不具合対応工数、 研究・開発部門の環境関連工数 の他、 環境関連の会議出席者の工数 環境関連設備の設備計画・維持管理工数 ISO関連工数 等 環境関連の労務費すべてを計上する。

## 2005年度 富士重工業 環境会計集計方法の概要 2

## 環境コスト、設備投資額の算出方法

## 【環境関連設備に関する環境コスト、設備投資額】

環境関連設備に関する環境コスト・設備投資額は設備ごとの投資額の大きさによりそれぞれ以下のように集計しております。また、環境関連設備投資額については環境コストに含めず別枠で表示しております。

## (1)投資額25百万円以上の環境関連設備の場合

環境対応とそれ以外の目的を併せ持つ環境関連設備(投資額25百万円以上)の設備投資額およびこの設備に関わるコスト(運用・維持管理費など)については、按分集計を行っています。

たとえば、ある生産設備における省エネルギーに関する投資額、環境コストはつぎのように計算します。

$$\text{環境関連設備投資額} = K \times (\text{該当生産設備の設備投資額})$$

$$\text{環境コスト} = K \times (\text{該当生産設備の運用コスト[維持管理費等]})$$

ここで、Kは環境影響度係数で次式により計算します。

$$K = (\text{該当生産設備の投資総額} - \text{省エネルギー目的なしの場合の設備投資額}) / \text{設備投資総額}$$

## (2)設備投資額が25百万円未満の比較的小規模な設備の場合

その導入目的から判断し、環境目的主体のものについては環境設備として設備投資額、維持管理費等の設備の運用に関わるコストの全額を計上しています。

## 【減価償却費、固定資産税、保険料の取扱い】

キャッシュフロー重視の考え方を導入し、今回の集計から環境コストには環境関連設備の減価償却費を含めておりません。減価償却費を集計対象外とするのに伴い、環境関連設備の固定資産税、保険料についても集計対象外としました。

## 【環境関連設備に関する環境コスト、経済効果の集計期間】

新規設備が稼働した初年度に設備投資額を一括計上し、新規設備に関する環境コストおよび経済効果については設備稼働翌年から3年間に限定して計上しています。

表2 「環境関連設備」「環境設備」に関する環境コスト・経済効果の集計期間

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
設備稼働	稼働開始 ●	→			以降、継続して稼働 →
設備投資額計上	初年度に投資額として全額計上				
費用・効果計上		稼働開始から3年間だけ計上 ●			(以降、集計リストから原則削除) ●
減価償却費等			(計上しない)		

## 2005年度 富士重工業 環境会計集計方法の概要 3

## 【労務費の取扱い】

労務費については通常業務と明確に分離できる環境保全に関わる業務についてのみ計上しております。環境保全に関わる工数・労務費の個別の扱いに関しては表3をご参照ください。

表3 工数・労務費計上基準とその考え方

工数・労務費の種類	観点	環境コストへの計上	考え方
環境担当部署の職制および部員の労務費 一般部署の環境保全専任者の労務費 ISO事務局等の専任者の労務費	専任者	計上	専任労務費は環境コストそのものにつき計上する(按分集計)
階層別環境教育の講師・受講者工数 外部環境教育受講者工数 一般部署の環境不具合対応工数	非日常業務	計上	日常業務外の非日常の環境業務は環境コストとして把握する
研究・開発部門の環境関係工数 (按分集計)	専任者に準ずる (影響大)	計上	研究・開発工数は集計結果に及ぼす影響が大きいいため計上
環境設備の計画検討工数 環境設備の維持管理工数 環境関係会議工数 職場内環境教育工数 職場内改善工数	日常業務の一部	計上しない	日常業務の一部として環境コストとしては計上しない
ISO審査立会い工数 内部監査工数 ISO受審目的の教育工数 内部監査員講習の工数	日常業務の一部	計上しない	EMSについては本来業務における活動をめざしていることから日常業務の一部とみなし計上しない

## 【労務費の按分集計】

環境関連業務を担当している専任者の労務費については全業務中の環境関連業務の比率から按分集計を行っています。

## 按分計算例

複数の環境関連業務(廃棄物、EMS等)を担当している場合は業務項目ごとに按分計上します。

例:ある担当者が廃棄物関連業務20%、EMS関連業務50%、他業務30%を担当している場合  
廃棄物コストに20%分、ISOコストに50%分の労務費を計上する。他業務30%分は計上しない。

## 2005年度 富士重工業 環境会計

## 表4 富士重工業(単独) 環境会計 新・旧集計方法比較

今回の2005年度 環境会計集計では当社環境会計ガイドラインの集計方法・計上基準を一部見直して集計いたしました。集計結果の推移を示すため2003・2004年度について新集計方法・計上基準で集計し直した結果を掲載しました。再集計した結果については従来の集計結果公表値とは異なる金額となっています。ご参考のため2003・2004年度 富士重工業(単独)の新・旧集計方法・計上基準によるそれぞれの集計結果を示しました。新集計方法・計上基準の従来集計方法・計上基準に対する変更点につきましては表1をご参照ください。

表4a 2003年度 富士重工業(単独) 環境会計集計結果比較(新集計方法/従来集計方法)

集計対象:富士重工業(単独) 集計期間:2003年4月~2004年3月

(単位:百万円)

	環境コスト			設備投資額			経済効果				
	コスト区分	新方法	従来方法	差	新方法	従来方法	差	経済効果区分	新方法	従来方法	差
環境負荷 低減コスト ・効果 (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、廃棄物削減	517	701	-184	45	45	0	廃棄物関連	1,199	1,199	0
	省エネルギー、CO <sub>2</sub> 排出削減	37	376	-339	265	336	-71	省エネ関連	326	465	-139
	代替フロン排出低減	0	6	-6	0	0	0	代替フロン関連	1	3	-2
	排水処理、排ガス処理等公害防止	513	1,034	-521	346	430	-84	公害防止関連	0	9	-9
	VOC排出低減	9	70	-61	0	144	-144	VOC関連	0	282	-282
	環境負荷低減コスト合計	1,077	2,187	-1,111	656	955	-299	環境負荷低減効果合計	1,525	1,958	-433
投資コスト ・効果	教育、ISO14001関連	105	476	-370	-	-	-	-	-	-	-
	製品研究開発	18,613	20,088	-1,474	1,973	1,973	0	-	-	-	-
	投資コスト合計	18,719	20,563	-1,845	1,973	1,973	0	(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0	0
その他コスト ・効果	製品使用廃棄後の対策	259	259	0	68	68	0	リサイクル材使用	22	22	0
	社会貢献、その他環境対策	1,760	2,034	-274	7	7	0	原材料変更	0	0	0
	その他コスト合計	2,019	2,292	-274	75	75	0	その他効果合計	22	22	0
総合計		21,814	25,043	-3,229	2,705	3,003	-299		1,547	1,980	-433

表4b 2004年度 富士重工業(単独) 環境会計集計結果比較(新集計方法/従来集計方法)

集計対象:富士重工業(単独) 集計期間:2004年4月~2005年3月

(単位:百万円)

	環境コスト			設備投資額			経済効果				
	コスト区分	新方法	従来方法	差	新方法	従来方法	差	経済効果区分	新方法	従来方法	差
環境負荷 低減コスト ・効果 (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、廃棄物削減	410	629	-219	17	19	-2	廃棄物関連	1,370	1,370	0
	省エネルギー、CO <sub>2</sub> 排出削減	38	383	-345	487	494	-6	省エネ関連	305	524	-219
	代替フロン排出低減	0	5	-5	0	0	0	代替フロン関連	0	3	-3
	排水処理、排ガス処理等公害防止	476	991	-515	368	473	-105	公害防止関連	0	8	-8
	VOC排出低減	2	71	-68	82	74	8	VOC関連	83	374	-291
	環境負荷低減コスト合計	927	2,079	-1,152	954	1,059	-105	環境負荷低減効果合計	1,758	2,278	-520
投資コスト ・効果	教育、ISO14001関連	122	429	-306	-	-	-	-	-	-	-
	製品研究開発	15,514	16,892	-1,378	973	973	0	-	-	-	-
	投資コスト合計	15,637	17,321	-1,684	973	973	0	(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0	0
その他コスト ・効果	製品使用廃棄後の対策	550	579	-28	694	694	0	リサイクル材使用	20	20	0
	社会貢献、その他環境対策	903	1,067	-164	0	0	0	原材料変更	0	0	0
	その他コスト合計	1,453	1,645	-192	694	694	0	その他効果合計	20	20	0
総合計		18,017	21,045	-3,028	2,621	2,725	-105		1,778	2,298	-520

これまで公表しておりました従来集計方法による環境会計の「製品使用廃棄後の対策」におきまして自動車リサイクル法対応業界システム開発費用の当社負担分のうち、長期前払費用68百万円(2003年度)、168百万円(2004年度)につきましては処理方法が未定のため計上しておりませんでした。

その後、この長期前払費用について6ヶ月間で雑費処理することが決定しましたので、新集計方法との比較上、本表では各年度の長期前払費用を設備投資相当額として投資額に含めて表示しております。

このため、この投資額についてはこれまで公表しておりました2003年度、2004年度環境会計数値と異なっております。



## 2005年度 富士重工業 環境会計

表5 国内関連企業部会6社<sup>1</sup> 環境会計 新・旧集計方法比較

1 国内関連企業部会6社:富士ロビン(株)、輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクス  
国内関連企業部会:総合環境委員会 生産環境委員会の部会

今回の2005年度 環境会計集計では当社環境会計ガイドラインの集計方法・計上基準を一部見直して集計いたしました。  
集計結果の推移を示すため2003・2004年度について新集計方法・計上基準で集計し直した結果を掲載しました。  
再集計した結果については従来の集計結果公表値とは異なる金額となっています。  
ご参考のため2003・2004年度 国内関連企業部会6社の新・旧集計方法・計上基準によるそれぞれの集計結果を示しました。  
新集計方法・計上基準の従来集計方法・計上基準に対する変更点につきましては表1をご参照ください。

表5a 2003年度 国内関連企業部会6社 環境会計集計結果比較(新集計方法/従来集計方法)

集計対象:国内関連企業部会6社 集計期間:2003年4月~2004年3月

	環境コスト				経済効果			
	コスト区分	コスト金額(百万円)			内容	金額(百万円)		
		新方法	従来方法	差		新方法	従来方法	差
環境負荷	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減	115	129	-14	廃棄物関連	129	132	-3
低減コスト	省エネルギー、CO <sub>2</sub> 排出削減	22	33	-11	省エネルギー関連	9	9	0
(生産段階)	排水処理、 排ガス処理等公害防止	32	85	-53	公害防止関連	0	0	0
	環境負荷低減コスト合計	170	247	-77	環境負荷低減効果合計	138	141	-3
投資コスト	教育、ISO14001関連、 環境調査他	38	61	-23	(投資効果合計) 当面把握対象外	-	-	-
	製品研究開発	110	110	0				
	投資コスト合計	148	171	-23				
その他コスト	原材料変更、製品廃棄後対策、 社会貢献、環境対策他	18	18	0	-	0	0	0
	その他コスト合計	18	18	0	その他効果合計	0	0	0
総合計		336	436	-100		138	141	-3

表5b 2004年度 国内関連企業部会6社 環境会計集計結果比較(新集計方法/従来集計方法)

集計対象:国内関連企業部会6社 集計期間:2004年4月~2005年3月

	環境コスト				経済効果			
	コスト区分	コスト金額(百万円)			内容	金額(百万円)		
		新方法	従来方法	差		新方法	従来方法	差
環境負荷	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減	136	150	-13	廃棄物関連	158	132	26
低減コスト	省エネルギー、CO <sub>2</sub> 排出削減	17	29	-12	省エネルギー関連	8	9	-1
(生産段階)	排水処理、 排ガス処理等公害防止	44	99	-55	公害防止関連	0	0	0
	環境負荷低減コスト合計	198	278	-80	環境負荷低減効果合計	166	141	25
投資コスト	教育、ISO14001関連、 環境調査他	36	67	-31	(投資効果合計) 当面把握対象外	-	-	-
	製品研究開発	90	<sup>2</sup> 93	-3				
	投資コスト合計	125	160	-34				
その他コスト	原材料変更、製品廃棄後対策、 社会貢献、環境対策他	17	17	0	-	0	0	0
	その他コスト合計	17	17	0	その他効果合計	0	0	0
総合計		339	454	-115		166	190	-24

2 2005年版環境・社会報告書に掲載しました国内関連企業部会6社の環境会計集計に誤りがありました。

2004年度の製品研究開発費を89百万円としましたが、正しくは93百万円でした。ここにお詫びして訂正いたします。



2005年度 富士重工業(単独) 環境会計集計結果

環境コストおよび経済効果の考え方と算出方法

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドラインを策定し、これに基づき環境コストおよび経済効果を算出・集計しています。

環境コストの定義と分類

環境負荷低減コスト	生産段階で発生する環境負荷を低減させるコスト	コスト	効果	時間
投資コスト	将来にわたり環境保全に効果を発するコスト	コスト	効果	時間
その他コスト	上記に属さないコスト			
環境設備投資額	環境コストに含めず別枠で表示しております [キャッシュフロー重視の観点から、投資設備の減価償却費はコスト計上していません]			

環境会計 集計方法を見直しました

今回、当社環境会計ガイドラインの集計方法・計上基準の一部を見直しました。主な変更点は下記の4項目です。  
 環境関連設備 減価償却費 計上廃止  
 キャッシュフロー重視の考え方を導入し、環境コストに環境関連設備の減価償却費を計上しないことに改めました。  
 環境関連設備 固定資産税、保険料 計上廃止  
 減価償却費の計上廃止に伴い、環境関連設備の固定資産税、保険料についても計上しないことに改めました。  
 環境関連設備の環境コスト・経済効果 計上期間変更  
 環境関連設備の設備投資額はこれまで通り稼働初年度に計上しますが、設備の環境コスト・経済効果については稼働翌年から3年間のみ計上することに改めました。  
 人件費 計上基準変更  
 人件費として通常業務と明確に分離できる環境関連業務の労務費のみを計上することに改めました。

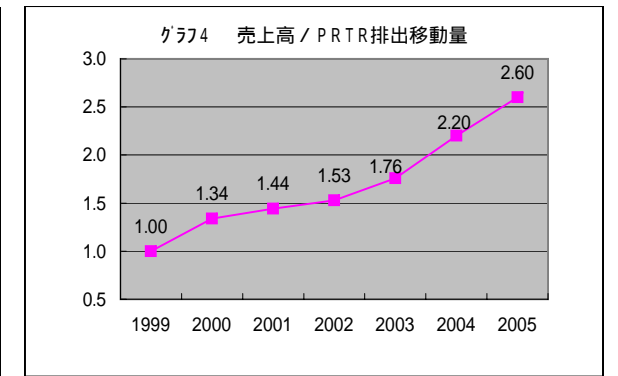
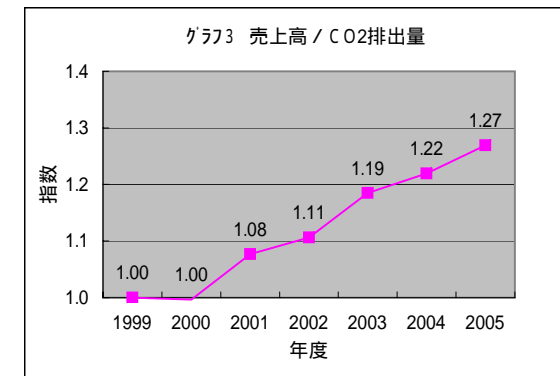
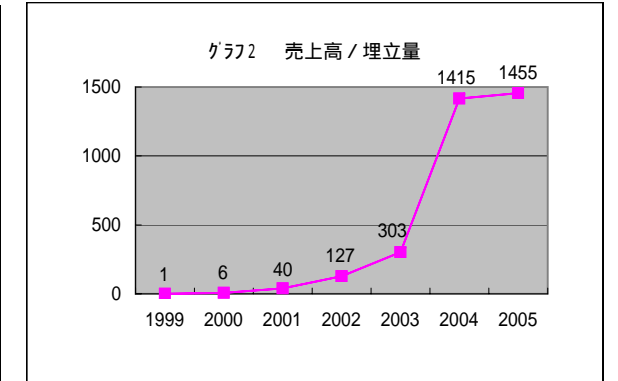
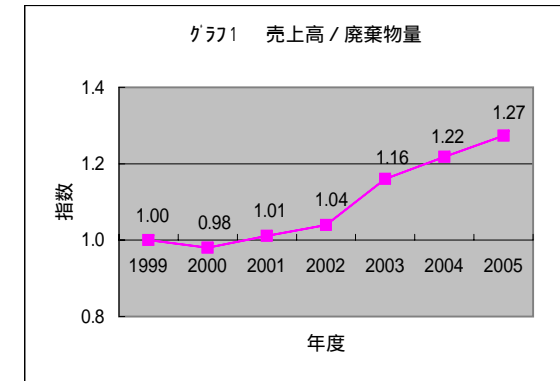
本表の2003・2004年度数値についても新集計方法・計上基準にて算出し直した値を掲載しました。このため、従来の公表値とは異なる数値になっています。新集計方法・計上基準の詳細と2003・2004年度の従来公表値との比較につきましては本データ編の9～13ページをご参照ください。

2005年度集計結果について

環境コストは156億円で、前年度より24億円(13.5%)減少しました。これは製品研究開発の効率化による費用削減などによります。また経済効果は18億円でほぼ前年度並みでした。その内訳は有価物売却、塗料・溶剤使用量削減、エネルギー費用削減等です。前年度より少ない費用投下で、全製造事業所での廃棄物埋立量(直接および間接)ゼロレベルの維持、エネルギー使用量の削減など、全社的な環境負荷低減がさらに進みました。

環境経営指標

環境経営指標の一つとして、事業活動の環境効率を「売上高÷環境負荷」ととらえ、生産段階における環境負荷量について1999年度を基準に算出した結果が以下のグラフです。いずれの環境効率も順調に向上しています。特に埋立量については2004年度以降「ゼロレベル」を継続しており、環境効率は極めて大きな水準を維持しております。



2005年度の環境コストおよび効果の集計結果 集計対象: 富士重工業(単独) 集計期間: 2005年4月～2006年3月

注: 小数点以下第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

コスト区分 右下[番号]: 環境省ガイドラインでのコスト分類 (別表参照)	環境コスト			主な内容 付: 2005年度新規実施施策(増加要因)	設備投資額			経済効果			環境パフォーマンス(物量効果)							
	コスト金額(百万円)				(百万円)			内容	効果金額(百万円)			項目	単位	05年度実績	対前年増減分	04年度実績	03年度実績	
	05年度	04年度	03年度		05年度	04年度	03年度		05年度	04年度	03年度							
環境負荷低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [-3]	434	410	517	塗料カス回収装置導入 廃棄物リサイクルセンター運用	11	17	45	廃棄物発生抑制、処理方法変更による 処理費削減、リサイクルで得られた 有価物等の売却益	1,293	1,370	1,199	廃棄物埋立量(直接+間接)	ton	69,969	-1,181	71,150	73,673
	省エネルギー、CO2排出削減 [-2]	37	38	37	天然ガス化工事(配管、貫流パイプ設置、工場暖房等) 生産設備空調機更新	254	487	265	エネルギー費用削減 コージェネレーションシステム効果	362	305	326	エネルギー使用量(原油換算)	千KL	134.0	-0.8	134.8	135.4
	代替フロン排出低減 [-2]	0.7	0.5	0.5	フロン充填/回収装置設置	1.2	0	0		0	0	1	生産高エネルギー原単位	KL/億円	13.8	-0.5	14.3	14.5
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [-1]	427	476	513	塗装ブース臭気対策 排水処理設備塗装ブース廃液槽設置	558	368	346	洗浄蒸気ドレイン回収	3	0	0	PRTR化学物質 取扱量	2 ton	4,002	-283	4,285	3,874
	VOC排出低減 [-1]	3.5	2.5	9.0	PTFEスプレーガンカップ	0.1	82	0	塗料、溶剤使用量削減等	96	83	0	排出移動量	g/m2	882	-131	1,013	1,252
	環境負荷低減コスト合計	902	927	1,077		825	954	656	環境負荷低減効果合計	1,754	1,758	1,525	VOC排出量 (自動車のみ)		46.2	-0.2	46.4	47.2
投資コスト	教育、ISO14001関連 [ ]	120	122	105	環境教育、ISO維持 ISO14001維持(申請費、専任労務費)	-	-	-		-	-	-						
	製品研究開発 [ ]	13,898	15,514	18,613	燃費向上、排ガスクリーン化、リサイクル性向上 環境製品開発	647	973	1,973										
	投資コスト合計	14,017	15,637	18,719		647	973	1,973	(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0	0						
その他コスト	製品使用廃棄後の対策 [ ]	318	550	259	使用済みバンパー回収、別部品リサイクル 自動車リサイクル対応	116	694	68	リサイクル材使用によるバージン材削減	23	20	22						
	社会貢献、 その他環境対策 [ ]	346	903	1,760	環境・社会報告書作成、工場周辺清掃 日本自動車工業会環境関連事業 植樹、環境不具合対策等	0	0	7.4		0	0	0						
	その他コスト合計	664	1,453	2,019		116	694	75	その他効果合計	23	20	22						
総合計	15,584	18,017	21,814		1,587	2,621	2,705		1,777	1,778	1,547							

2年間取扱量1ton(特定第一種は0.5ton)以上の物質を集計しています。

環境保全活動が当社の事業活動に占める割合

	05年度	04年度	03年度
試験研究費に対する環境保全目的の研究開発費の割合	30%	29%	32%
試験研究費(単独:億円) <sup>3</sup>	467	528	573
設備投資額に占める環境保全目的の投資額割合	7%	10%	8%
設備投資額(単独:億円) <sup>3</sup>	239	256	327

<sup>3</sup> 試験研究費、設備投資額は各期の当社決算参考資料(単独)によります。財務会計数値のため集計方法・計上基準等が異なっておりあくまで参考指標です。

1 環境省ガイドラインでのコスト分類: 事業エリア内コスト、-1 公害防止コスト、-2 地球環境保全コスト、-3 資源循環コスト、上・下流コスト、管理活動コスト、研究開発コスト、社会活動コスト、環境損傷対応コスト、その他コスト

国内関連企業部会6社の2005年度実績

[国内関連企業部会6社:富士ロビン(株)、輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクス]

集計方法・計上基準を見直しました

富士重工業(単体)と同様、今回から環境会計の集計方法・計上基準を見直しました。  
 新集計方法・計上基準の詳細と2003・2004年度の従来公表値との比較につきましては本データ編9～13ページをご参照ください。

環境会計と環境パフォーマンスの実績

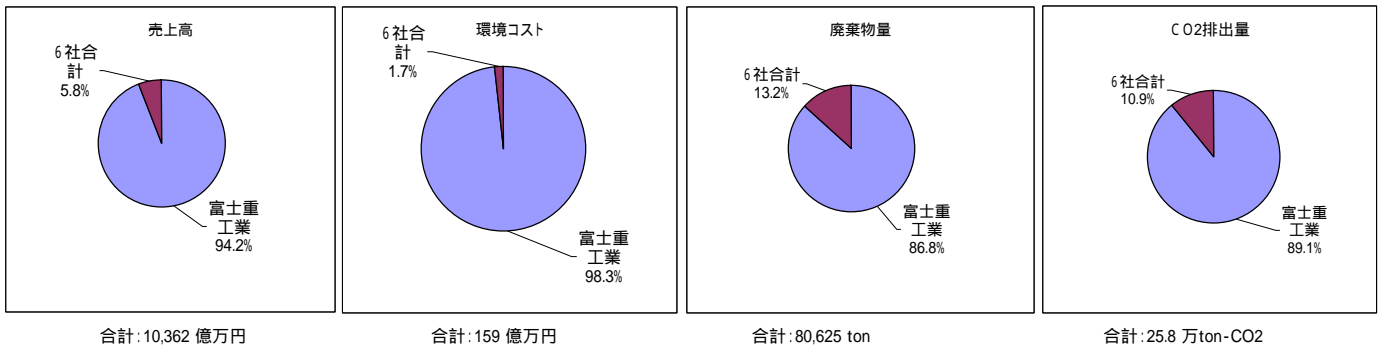
国内関連企業部会6社の生産段階での環境負荷低減活動におきましては、環境コストが2.7億円で前年度比20%減少する一方で、経済効果は1.8億円で前年比10%増加させることができました。  
 環境パフォーマンス実績値(生産高エネルギー原単位を除く)につきましては総合的に削減が進んでおります。  
 特に、廃棄物の埋立量につきましては04年度の30%、03年度の18%のレベルまで削減が進み、部会全体としてはゼロエミッション(廃棄物量に対する埋立量が1%以下)を達成しました。  
 今後、部会の全個別企業でのゼロエミッション達成に向け取組みを推進してまいります。  
 エネルギー使用量・CO<sub>2</sub>排出量では総量での削減が進んでおりますが、一部企業での生産高減少があった関係で生産高エネルギー原単位が増加いたしました。さらに効率的なエネルギー使用による省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量削減に取組んでまいります。  
 PRTR化学物質については取扱量、排出移動量とも削減が進み、報告対象企業は富士ロビン(株)1社のみになりました。

環境コスト				経済効果			環境パフォーマンス					
コスト区分 右下(番号):環境省ガイドラインでのコスト分類 1	コスト金額(百万円)			内容	金額(百万円)			項目	単位	05年度 実績	04年度 実績	03年度 実績
	05年度	04年度	03年度		05年度	04年度	03年度					
環境負荷低減コスト (生産段階)	94	136	115	廃棄物発生抑制、処理方法変更による処理費削減、リサイクルで得られた有価物等の売却益	155	158	129	廃棄物埋立量	ton	10,656	13,009	12,654
省エネ、CO <sub>2</sub> 排出削減	13	17	22	エネルギー費用削減	27	8	9	エネルギー使用量(原油換算)	KL	16,663	18,401	17,857
排水処理、排ガス処理等公害防止	17	44	32		0	0	0	生産高エネルギー原単位	KL/億円	37.08	35.13	36.91
環境負荷低減コスト合計	124	198	170	環境負荷低減効果合計	182	166	138	CO <sub>2</sub> 排出量	ton-CO <sub>2</sub>	28,170	31,208	30,224
投資コスト	30	36	38					PRTR化学物質取扱量	2 ton	40	116	150
製品研究開発	106	90	110					排出移動量	ton	5	72	89
投資コスト合計	136	125	148	投資効果合計(当面把握対象外)	0	0	0					
その他コスト	12	17	18		0	0	0.219					
その他コスト合計	12	17	18	その他効果合計	0	0	0					
総合計	272	339	336		182	166	138					

- 1 環境省ガイドラインにおけるコスト分類
- 事業エリア内コスト
  - 1 公害防止コスト
  - 2 地球環境保全コスト
  - 3 資源循環コスト
  - 上・下流コスト
  - 管理活動コスト
  - 研究開発コスト
  - 社会活動コスト
  - 環境損傷対策コスト
  - その他コスト

2 今回見直しを行った富士重工業の環境会計ガイドライン[新集計方法・計上基準版]に基づき2005年度(2005年4月～2006年3月)の実績を集計しています。  
 また、本表の2003・2004年度数値につきまして、比較のため新集計方法・計上基準にて算出し直した数値で掲載しており、従来公表値とは異なる数値になっております。  
 新集計方法・計上基準概要と2003・2004年度従来公表値との比較につきましては本データ編13ページをご参照ください。

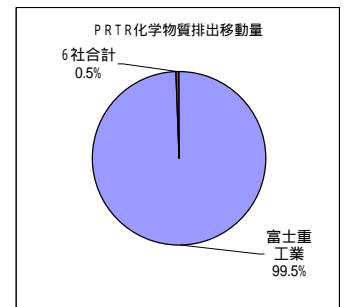
国内関連企業部会6社と富士重工業(単独)の環境パフォーマンスの比較



PRTRの実績(富士ロビン(株))

\*: 特定第1種指定化学物質 (単位: ton/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	2005年度		
			取扱量	排出量	移動量
40	100 41 4	エチルベンゼン	1.55	0.01	0.02
63	1330 20 7	キシレン	8.45	0.13	0.08
68	none	三価クロム化合物	5.16	0.26	0
69*	none	六価クロム化合物	7.14	0	0
227	108-88-3	トルエン	15.34	3.31	0.15
283	none	ふっ化水素及びその水溶性塩	1.42	0.17	0.00
合計			39.06	3.88	0.25



合計: 887 ton

2 PRTR対象事業所ごとにおける年間取扱量が1ton(特定第一種指定化学物質は0.5ton)以上の物質を集計しています。

## 北米関係会社の環境会計試行集計結果【参考値】

米国におけるスバル車生産関係会社 SIA とスバル車販売関係会社 SOA の2社について試行的に2005年度(1～12月)の環境会計集計をおこないました。

あくまで試行計算によるものですが、ご参考までに集計結果を掲載いたします。

なお、集計時期が国内より早かったため従来の当社ガイドラインに沿った集計を行っており、富士重工業(単独)・国内関連企業部会6社におきまして今回から採用しました新しい集計方法・計上基準は採用しておりません。

### 2005年度の環境コストおよび効果の集計試行結果

集計対象:SIA、SOA 集計期間:2005年1月～2005年12月

(単位:百万円)

環境コスト		SIA	SOA
環境負荷低減コスト	生産段階で発生する環境負荷を低減させるコスト 廃棄物処理・省エネ対策・公害防止等に要したコスト	313	15.7
投資コスト	将来にわたり環境保全に効果を発するコスト 研究開発コスト、教育コスト、ISO14001維持管理コスト等	13.5	37.0
その他コスト	上記 に含まれないコスト 環境目的の社会貢献コスト等	46	17.5
環境保全コスト 合計	上記 の合計	372	70.2

(単位:百万円)

経済効果		SIA	SOA
廃棄物低減効果	廃棄物処理費用削減、リサイクル効果(売却益含む)等	487	0.6
省エネルギー効果	エネルギー量削減による効果 設備的改善による効果、管理的な効果	0.9	0
その他の効果	上記 に含まれない金銭効果	0	0
経済効果 合計	上記 の合計	488	0.6

:本集計結果は参考値のため、審査機関による第三者審査の対象外です。

## 富士重工業全社(単独)環境パフォーマンス

## 環境関係有資格者数

## 2005年度3月末現在 有資格者数

資格種類		総資格保有者数	
公害防止管理者	主任管理者	7	
	大気関係	第一種	6
		第二種	7
		第三種	47
		第四種	15
	水質関係	第一種	10
		第二種	24
		第三種	13
	ダイオキシン類関係		20
	騒音関係		49
	振動関係		40
	東京都一級公害防止管理者		3
	東京都水質管理責任者		4
エネルギー管理士	熱管理士	23	
	電気管理士	15	
土壌環境リスク管理者		1	
作業環境測定士		2	
産業廃棄物技術管理者		13	
特別管理産業廃棄物管理責任者		37	

## 環境監査員数

(2005年度実績)

資格種類	カンパニー	人数
環境内部監査員(社内資格)	群馬製作所	277
	航空宇宙・エコテクノロジーカンパニー	104
	産業機器カンパニー	24
	東京事業所	44
	本社地区	30
全社合計		479

## 社有車保有台数

(原則として2006年3月末現在、一部それ以前のデータも含む)

事業所名	保有台数	うち低排出ガス自動車 導入台数
群馬製作所	490	40
航空宇宙カンパニー	81	25
産業機器カンパニー	10	0
エコテクノロジーカンパニー	11	0
東京事業所	119	44
本社地区	99	19

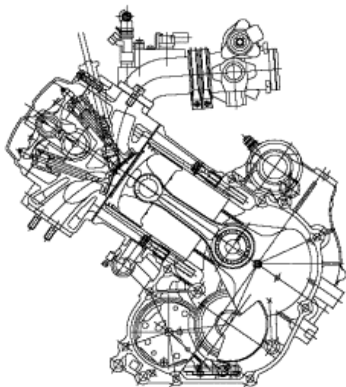
平成17年排出ガス基準50%低減レベルおよび平成17年排出ガス基準75%低減レベル車の合計台数

商品データ

産業機器カンパニー(エンジン)

項目		カテゴリー	ATVエンジン
エンジン名称			EH50PL
エンジン型式			水冷4サイクル単気筒 SOHC式ガソリンエンジン
最大出力	[kW(HP) / rpm]		26.8(36) / 6500
総排気量(l)			0.498
乾燥質量(kg)			35
排出ガス	CARB/EPA2007年規制への適合		適合
CARB	CO [g/HP-hr]		188.4
認定値	HC+NOx [g/HP-hr]		5.917
EPA	CO [g/kW-hr]		252.5
認定値	HC+NOx [g/kW-hr]		7.929

排出ガス規制	規制	カテゴリー	規制値	
	CARB 2007年規制値	レクリエーション用車 (ATV)	CO (g/HP-hr)	300
			HC+NOx (g/HP-hr)	10.0
	EPA 2007年規制値	レクリエーション用車 (ATV)	CO (g/kW-hr)	400
HC+NOx (g/kW-hr)			13.4	



EH50PL MPI方式 エンジン

